

第一回 參議院治安及び地方制度委員會會議錄第十七號

昭和二十三年三月二十五日

嘉慶十三年三月二十六日

卷之三

卷一百一十五

(内閣送付) ○特別市制施行反対に関する陳情 (第四百十一号)

○地方分與税の追加分與増額その他に
関する陳情 (第四百九十四号)

○警察行政権の市長委譲に関する陳情
(第四百九十八号)

○特別市制施行反対に関する陳情 (第
五百四十四号)

○特別市制実現に関する陳情 (第五百
十五号)

○料理飲食店営業の即時開業に関する
請願 (第四百三十五号)

○警察法案 (内閣送付)

○地方自治法の一都改正に関する陳情
(第五百八十一号)

○東京都特別区公安委員会設置に関する
陳情 (第五百八十四号)

○地方財政委員会法案 (内閣送付)

○昭和二十二年十一月二十五日 (火曜日)
午前十時四十三分開会

○本日の会議に付した事件

○地方財政委員会法案

○委員長(吉川末次郎君) それではこ
れより委員会を開会いたします。早速
我々の委員会に予備審査に付託され
おります地方財政委員会法案の審議に
おきます。

理由の御説明を求めていたと思います。
委員会法案に關しまして内務大臣の提案
おりまつた。

御承知のこととく地方分権の徹底、地
方自治権の確立強化に伴いまして、内
務省に存置すべき機能が著しく縮小し
て参りましたので、政府は諸般の情勢
を考慮の一層検討の結果、新時代に
即應する行政機構改革の一つとして、
今回内務省を解体することに決定いた
しましたのであります。地方自治法の施
行によつて著しく拡充強化せられた地
方自治権も、その根幹をなします財政
自主権の確立という点におきましては
決して十分であるとは申されません。

殊に最近における経済情勢の激変によ
りまして、地方財政は甚だしく窮乏に
暴されつつありますことは御承知の
通りであります。よつて政府は、地方
公共團体の自治権を名実共に確立強化
するため、この際地方財政制度全般
に亘りまして根本的な検討を加え、速
かに眞に地方の自治制度の根基となる
べき地方財政制度を樹立するため、内
閣總理大臣の管理の下に地方財政委員
会を設置いたしまして、その企画立案
に当らせるなどいたしましたのであります。

先ず第一点は、本委員会は純然たる
企画立案機關であることであります。
本委員会は地方財政自主権の確立強化

○國務大臣(木暮小左衛門君)　口今議題となりました地方財政委員会法案につきまして提案の理由を御説明申上げます。

御承知のことく地方分権の徹底、地方自治権の確立強化に伴いまして、内務省に存置すべき機能が著しく縮小して参りましたので、政府は諸般の情勢を考慮の上慎重検討の結果、新時代に即應する行政機構改革の一つとして、今回内務省を解体することに決定いたしましたのであります。が、地方自治法の施行によつて著しく拡充強化せられた地方自治権も、その根幹をなします財政自主権の確立という点におきましては決して十分であるとは申されません。殊に最近における経済情勢の激変によりまして、地方財政は甚だしく窮乏に暴されつつありますことは御承知の通りであります。よつて政府は、地方公共團體の自治権を名実共に確立強化するために、この際地方財政制度全般に亘りまして根本的な検討を加え、速かに眞に地方の自治制度の根基となるべき地方財政制度を樹立するため、内閣総理大臣の管理の下に地方財政委員会を設置いたしまして、その企画立案等に当らせるなどいたしたのであります。

本法案は委員会の性格、権限、委員会の構成、存続期間の三点から成つております。

先ず第一点は、本委員会は純然たる企画立案機関であるとあります。

本委員会は地方財政自主権の確立強化

第二部 治安及び地方制度委員会会議録第十七号 昭和二十二年十一月二十五日【參議院】

をいふ見地をおきまして、地方税制度、地方債、地方予算並びに決算等、方公共團体の財政制度一般について検討を加え、國家公益との調和を図りなすものであります。原則といたしまして現行諸法規に基く執行事務は管掌しないのであります。ただ内務省の廢止に伴いまして、從来内務大臣の所管しておりました地方財政に関する権限を、いかなる後継機関によつて行使せしめるかという問題が起るのであります。新らしい地方財政制度が樹立せられる前に、このことを確立するには、從来内務大臣に属しておりました地方財政に関する権限は、便宜内閣総理大臣に属するものといたしまして、本委員会が立案する新地方財政制度において、そのことが決定せられるまでは、從来内務大臣に属しておりました内閣總理大臣を補佐することとなりました。本委員会はその職責の重要性と、その有しま性格の特質上、地方財政に最も関係の深い者等を以て構成することを適當と考へまして、他の行政事務を分担管理しないところの國務大臣を代表者各一名ずつについて、内閣總理大臣の任命した委員五名を以て組織することといたしまして、事務局を設けてその事務を補佐せしめることといたのであります。

第三点は存続期間であります。政府は速

かに地方財政の自主権の確立強化を図りますために、この法律公布の日から九十日以内に、本委員会において作成いたしました自主的財政制度に関する法律案を國会に提出することといたしまして、その法案成立後におきましても、或いは更に必要な改正案を企画立案いたしまして、或いは成立した制度の運営の確保を期するために、本委員会の存続期間を法律公布の日から一ヶ年いたしましたのであります。

以上地方財政委員会法案提案の理由につきまして御説明申上げましたのでありますが、何卒慎重審議の上遠かあります。何卒慎重審議の上遠かに御賛同を賜りますようお願い申上げます。

○委員長(吉川末次郎君) それでは更に引き続きまして、本法案に関して地方局長が詳細なる敷衍的説明をいたい。そうありますから、この機会にそれを願うことにいたします。

○政府委員(林敬三君) 只今の大臣の御説明によりまして要旨は盡きておるところでございます。若干重複する点があるかと存じますが、逐條に亘りまして更に附加して御説明を申上げたいと思います。

この法案の第一條は、ここに書いてあります通りであります。これは内務省の廢止に伴つてできるものであるといふこと、それから主たる目的といふことと、それから主たる目的といふことを命ずることができるといふこと

明瞭にしたものであります。

第三條は証人を喚問いたしまして、あるいは関係各機関に対し記録を提出することを命ずることができます。

第六條ではこの全務の執行方法を書

ます。本委員会はその職責の重要性と、その有しま性格の特質上、地方財政に最も関係の深い者等を以て構成することを適當と考へまして、他の行政事務を分担管理しないところの國務大臣を代表者各一名ずつについて、内閣總理大臣の任命した委員五名を以て組織することといたしまして、事務局を設けてその事務を補佐せしめることといたのであります。

第三点は存続期間であります。政府は速かに表現したものでございます。

それから第七條であります。これは手当のことと書いてあるのであります。手当のあることと、それからこの委員会は内閣總理大臣の所管の下に存在するものであるということ、それからこの委員会は内閣總理大臣の所管の額よりも低い額

であるといふこと、それからこの委員会にはどういふ例がよくある事例がありますが、これは公表の日から九十日以内に御議決を得てこれを公表いたします。

それから附則の第二項でございますが、これは公表の日から九十日以内に御議決を得てこれを公表しますと、二月の末頃までに、或いは三

月の自ら化を最大限度に図る、こういう性格にも顧みて、國家の公益も、というものが調和する形において、地方財政の自ら化を図る、こういうことを明らかにしたまことに明瞭にしたまわけであります。そうして一号から五号に掲げておりますように、租税の賦課徴収、借入れをいたしましたとか、公債を発行いたしましたとか、預金をから予算のこと、それからその運営経理のこと及び決算のこと、それから地方行政を遂行するためには必要ないいろいろの資金計画でありますとか、預金を発行いたしましたこと、それから附則の第一項、それから地方公共團体の政府に対する財政報告に関する事項、こういう

第五條はこの会の委員長であります。これが國務大臣たる委員が当るとお選びして、總理大臣が任命する、このういう形に相成つております。

第五條はこの会の委員長であります。これが國務大臣たる委員が当るとお選びして、總理大臣が任命する、このういう形に相成つております。

第六條ではこの全務の執行方法を書

ます。

第三條は証人を喚問いたしまして、あるいは関係各機関に対し記録を提出することを命ずることができます。

第六條ではこの全務の執行方法を書

ます。

第三條は証人を喚問いたしまして、あるいは関係各機関に対し記録を提出することを命ずることができます。

第六條ではこの全務の執行方法を書

ます。

第三点は存続期間であります。政府は速

委員会の性格、趣旨、目的と、いふもの

を簡単に表現したものでござります。

臣の任命といふことに最後の形は相成

りますが、これはいずれも内閣総理大

委員会にはこういふ例がよくある事例

でござります。一般官吏の俸給といふ

月の極く初めの頃までに第二條の規定
即ち財政の自主化を図るための計画
案を法案にして國会に提出をしなけれ
ばならないということになつております。
それで即ちこの委員会ができまし
て、六十日間に作業をいたしまし
て、財政自主化の法案を提案しなけれ
ばならないということに相成つてゐる
のであります。

それから第三項になきまして、併し
ながらそれが、國会に出まして、それ
がいろいろの経過を辿り、直ぐに成立
する場合もありましょし、いろいろ
と御審議を受けて、修正をされたり、
迂余曲折する場合も予想されるわけ
であります。それから尙それによつて
は追加補正をするよう、又計画も樹
てなければならぬことも予想されま
す。それからこれが成立いたしまし
て、それを実行するまでにはいろいろ
の準備が必要。或いは実行されてか
ら、後ににおいても、それがうまく実行
されてレールに乗つて完全に地方財政
の自主化が行われるというに至るまで
は、相当な努力を要するということは
十分予想されたところであります。
で、公布の日から一年間はこの委員会
は存在する。そして存在する間はいろ
いろその実施についてうまく行つてゐ
がどうかということについての必要な
諸般の調査を行い、又調査の結果に基
きまして第四項にありますように、関
係機関に對して勧告することができます
。こういうお目付役といふとか、
実行を確保する責任を持つ。こういう
機関に相成るわけであります。それで
間でそれが、終了するという見通しの
下に一年間、そういうために法案を作
つてそれを出して、そして足らざると

ころは又補て完全なる施行を後附け
して行つて、これを確保して実施に移
して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が

金員任命されるまでの間に時間要す

る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四

人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程

大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その他の法律によつて、地方稅法につ

いて中央政府が持つております。いろい

ろの権限が、現在存在しておる内務大

臣に所属しておるのであります。これ

が内務省が十二月三十一日を以て廃止

になります。その後どこへ所属するか

といふと、これは臨時にこの財政委員

会の補佐によって總理大臣の権限に属

する。こういう臨時的な措置を書いて

あるわけであります。この意味は分る

けれども、第二條に基いて財政自

主化の法律案ができた場合には、自主

化でありますから、中央政府の持つて

おる地方財政に関する権限と、いうの

は、極力これを縮小又は廢止するのを

以て理想とすると存じます。それでも

若干のものは中央政府に、財政の特殊

性から或いは残るのではないかといふ

ことでも考へられるのであります。その

場合に、それをどの機関に、どの省に

屬さしたらよいか、或いはどういう機

関を作つてそこでやらしらよいかと

いふことは、その財政自主化法律案の

成立工合、それによつて残るところの

残存の権限、そういうものと睨み合せ

て、この委員会が地方財政の將來を慮

つて最も適当なるところに所屬させる

体で二十人くらいであります。どれ

くらいになりますか、七千五百円とい

たしますと十四万幾らになると思いま

すが、とにかく二十万円までにならな

いくらいな予算でありますので、こ

ういう解体に伴つて地方自治の強化を

いたします上に、それくらいな國家の

金は止むを得ないと考えております。

○黒川武雄君 期限のことは……

○政府委員林敬三君 この財政委員

会の期限一ヶ月といふ点でござります

が、これは私共は専より地方財政といふ

ものはいろいろ大切なことであると共に

に、なか／＼中央財政ともこれは表裏

をなしておる複雑な問題であります

ので、これの自主化といふことを企てて

相当効果あらしめるよう、持つて行き

ますには、今後國家としても地方

としても多大な努力を要するものと思

われるであります。併しながら一方

地方分権といふことも亦これをやらな

ければ画龍点睛を欠くと存じます。又

これは地方分権を一日も早く実現し

て、地方の民主化といふものの実際の

委を作り上げるということも國家とし

て急務だと存するわけであります。そ

こで相当努力を要し、相当苦労もござ

いま／＼思ひますが、併し余りに

これを長く掛けることも適当ではな

い、かように考へるわけございまし

まになつておるようあります。全

月の極く初めの頃までに第二條の規定
即ち財政の自主化を図るための計画
案を法案にして國会に提出をしなけれ
ばならないということになつております。
それで即ちこの委員会ができまし
て、六十日間に作業をいたしまし
て、財政自主化の法案を提案しなけれ
ばならないということに相成つてゐる
のであります。

それから第三項になきまして、併し
ながらそれが、國会に出まして、それ
がいろいろの経過を辿り、直ぐに成立
する場合もありましょし、いろいろ
と御審議を受けて、修正をされたり、
迂余曲折する場合も予想されるわけ
であります。それから尙それによつて
は追加補正をするよう、又計画も樹
てなければならぬことも予想されま
す。それからこれが成立いたしまし
て、それを実行するまでにはいろいろ
の準備が必要。或いは実行されてか
ら、後ににおいても、それがうまく実行
されてレールに乗つて完全に地方財政
の自主化が行われるというに至るまで
は、相当な努力を要するということは
十分予想されたところであります。
で、公布の日から一年間はこの委員会
は存在する。そして存在する間はいろ
いろその実施についてうまく行つてゐ
がどうかということについての必要な
諸般の調査を行い、又調査の結果に基
きまして第四項にありますように、関
係機関に對して勧告することができます
。こういうお目付役といふとか、
実行を確保する責任を持つ。こういう
機関に相成るわけであります。それで
間でそれが、終了するという見通しの
下に一年間、そういうために法案を作
つてそれを出して、そして足らざると

ころは又補て完全なる施行を後附け
して行つて、これを確保して実施に移
して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り
して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

任務とする期間であります。地方稅

その解体でそれ、これが分離して參り

して行く。これを一ヶ月内にやるとい
う予定の下にここに存続期間を一ヶ月
としていたい。この存続期間を一ヶ月
といたいことにしておるわけであり
ます。

それから第五項においては、委員が
金員任命されるまでの間に時間要す
る場合を万一千想いたしまして、五名

の中四人しか任命されなければ四
人で会議ができる。三人しか任命され
なければ三人でやる、こういうことを

書いてあるわけであります。

それから末項におきましては、先程
大臣からも御説明がありまし、たよう

に、この期間は計画期間であります。

本來計画期間でありますして、そういう

地方財政の自主化法案を策定し、それ

がうまく行くかどうかを一ヶ月プレー

スし、又必要な勧告することを本來の

体の建設から内務大臣はどのように御鞭撻になり、どのようにお考えになりますか。又残つておるものにつきましてはどういうようにお進路になるかといたことを伺ひしたいと思ひます。

○國務大臣(木村小左衛門君) 御尤な御質問でありまして、当初御承知のように一度内務省解体案につきまして、総合的な筋の立ちましたような提案をいたしておつたのでありまするが、撤回いたしました。その後いろいろこの法案につきましては経緯がありまして、大体纏めて、全部のものを総合して提案いたしましたといふ考えは山々でありますけれども、長引く議会の会期の問題もありまするし、纏つたものから先に早く御審議を願いたいと思いまして、こうしう提案をいたしましたような次第であります。その辺どうぞ御了承願いたいと思います。

○中井光次君 その他のものについてはいかがですか。

○國務大臣(木村小左衛門君) その他のものにつきましては、中井委員の御質問の要旨は誠に私共も同感であります。が、いろいろ関係方面と折衝の關係がございまして、どうもこれ一遍に総合していたしますことができないようなり行きになつております。これを國土局の例の建設院に要りまするの実施は、内務省の存続が十二月一ぱいということで打切りますので、これは一月一日頃から発足することに予想しております。それから地方局の地方財政委員会も、これも明年の一月一日頃から実施して、ここに提出いたしました法案にござりますように、こういう法律を実施いたしまして、一月一日から発足いたしない。

○それから選舉委員会の問題、これは只今衆議院の方で審議中でございまして、これも大体十二月から一月一日までの間に具体的な法案を作成いたしました。それで、こう考えております。それから警察局の関係でありまする公安廳及び警察制度の改革、これは現に提案中でありますて、御審議を得まして、これだけ実施は九十日間置きまして実施をいたしたい。そういたしまするよ、一月二日から発足いたしましても、九月三十日と申しますと三月一杯くらいは掛かるのじやないかと考えております。(調査員)はこれは一部が法務廳へ移りますので、これは大体警察法案と観み合せて、二月一日頃になりますが、こいつらに期日はまちまちになりますので、これを総合して一遍に御審議願いますとのできませんことは誠に遺憾に存じます。その点どうぞ御了承願いたいと思います。

○鈴木直人君 消防法案はどうでござりますか。

○國務大臣(木村小左衛門君) 消防法案は近々……今日閣議に掛けまして、閣議の了解を得ましたから、今日でも明日でも提案いたしまして御審議を願います。

○鈴木直人君 實施はいつからにならうか。

○國務大臣(木村小左衛門君) 審議はの改革に伴つて發生したものでありませんか。すので、あれも警察法に伴つて、警察法の実施と同時にこれは施行することになると思ひます。

○委員長(吉川末次郎君) 他に大臣に対する御質疑はございませんか。

ありますから、「地方財政委員会は、五人の委員を以てこれを組織する」ということはつきり書いて置いた方がよいように思います。そうして第二條に、「委員は、左に掲げるものについて云々とした方がはつきりしてよい」というふうに感するのですが、いかがでしょうか。

それからもう一つは、都道府縣知事及び市長・町村長の代表者というふうになつております。これは「都道府縣知事の中から」ということが、第二号には「國會議員の中から」と書いてあるが、第三、第四、第五はないのです。が、これは「中から」という意味であるがどうかお伺いしたいと思います。

それから代表者の選び方であります。が、知事、市長、町村長が全部集つて選舉でも十ものか、或いはそれは自治的にこれが代表者であるということを町村長会長ぐらしから出した者を採用するようになりますか。その代表者の選び方を付伺いいたしましたと思いま

し、國會議員から八人出す、というような委員になつて参りますよ、結勢四十名の委員を以て組織すると、その内訳は何人すつというふうになると存じます。併し非常に個々別々にはつきり個性を現わして五つ書いてございますので、特に五人という字を入れないがために、五つだけでございます。

それからその次の都道府縣知事、市町村長、これは意味はやはり代表者でありますので、その知事の中から、市長の中から、町村長の中からと、これら意味でございます。それは当然そういう意味になると考へて、その字を入れなかつたわけでございます。二の方にはそれではどうして入つておるかといふことであります。これは言葉をざつと書いておりまして、実は法制局をなつて書いておりまして、実は議院議長及び參議院議長の「指名した者」と、さういう長い言葉がなつたところが、「國會議員の中から代表者として衆議院議長及び參議院議長の指名した者」と、さういう長い言葉がなつたところでございまして、この間別段区分をしておる意味ではございません。

それから代表者の選び方でございまして、こう入れて書いた方が読み易くねえりますので、こうしき表現を用いたんだけございまして、この間別段区分をしておる意味ではございません。

それで、これについては何も規定をしてないわけでございまして、理論的にお申しますならば、知事の代表たる資格を持つた人、資格というのは、客観的にそれだけの素質を具えた人として意味と考えられます。市長、町村長についても同様であります。そういう中から総理大臣が任命する、こういうふうになつておりますので、何か選挙の方法を用いなければならぬのか、或いは会長である人を絶対にや

されることは、條文の中からは出て来ないと思いま。ただ實際問題としては、やはり市長会とか、町村長会とか、或いは都道府縣知事の聯合会、そういう方面と總理大臣と相談をして、それをしてそちらから推薦される方とそれから總理大臣の考る方と一致するところを以て、恐らく總理大臣が任命するという結論に相成るであろうと予想されるのであります。

○鈴木直人君 分りました。

○委員長(吉川末次郎君) 他に御質疑ございませんか。

○中川光次君 その経緯があつてこういうような地方財政委員会となつて、計画立案機関になつたようではあります。が、これは結局この委員会で地方財政に関する根本を決めることになるのであります。今まで我々の考へて來たのは、地方財政委員会なるものを臨時にあらずして置いて、それを中心にして行つたらどうか、というような考へを持つておつたのであります。が、その点につきまして全然変つた形になりましたにつけましては、特にそういう委員会によつてやつて行くことを關係筋で好まない、或いは何かそこに特別な理由でもあつたのでありますか。その辺のことを一遍伺つて見たいと想ります。

○政府委員(林敬三君) これが企画立案のための臨時機関といふことを主とする目的とする委員会にいたしました所のものは、当面の地方財政についての一番重要な問題は、地方の財政をいかなる方法によつて、どういうふうにして速かに健全化し自主化して行くか、という問題であります。その点に重点

Digitized by srujanika@gmail.com

う法律を実施いたしま
から発足いたしたい。

○鈴木直人君 簡單なのであります
が、第四條の地方財政委員会の構成で

の代表者を三人出し、市長の代表者を五人出し、町村長の代表者を七人出

拳の方法を用いなければならぬといふか、或いは会長である人を絶対にやる

して速かに健全化し自主化して行くか
という問題であります。その点に重点

を置いて、それを速くなる期間に、むしろ期限を附けてそれの実行を図ると、いうことが一番大切である。この觀点からここ一ヶ年の臨時機関として、その間に主たる目的としては、第二條に掲げてある財政自主化の法律案を計画し提案する機関であるということを明らかにいたした次第でござります。

○委員長(吉川末次郎君) 速記を止めとて。

○(速記中止)

○委員長(吉川末次郎君) 速記を始めとて。外に御質疑ありますか。

○鈴木直人君 この地方財政委員会は企画立案の役割を果すものであります。が、この企画立案が、企画立案されたり通り内閣におきましてそれを実行に移すといふことがなければ、單に企画立案しても何らの意味をなさないということになると思います。それで実行にし得る企画立案を作るという場合には税制におきましても、予算におきましても、國の公益といふことがあります。が、國自身の税、予算といふものと、地方公共團体の取るべき税、予算といふものとの間に、相当調整を図る必要があると思うのであります。予算が少い場合には、例えば地方分與税などにいたしましても、地方の財政自主化のために相当多額を要するという場合におきまして、國全体から見ると、非常に予算が少いということになります。又税を委譲するということになると、國の國稅といふものが減少すると思ふのであります。それで、この兩方面を調和するということは、内閣におかれるとところの非常な政治力を必要とすると思ふのであります。そこでその中で

に当りまする者は五人の委員であります。が、その代表者は他の行政事務を分担管理しない國務大臣、これは閣議において相当の力を持たなければならん、ということになるのであります。が、この國務大臣の政治力といふもの、この構成といふもののみによつて直ちに実施し得る、永遠に自主化を図り得るような計画立案ができると考へておりますか。そうしなければならんと思うのであります。が、例えば大藏大臣との關係、主として大藏大臣との關係だと思ひます。が、そういう大臣との話合いがはつきり付いてこの目的達成する。ように九十日以内において企画立案というものができるということに考へるかどうか。一つ御質問したいと思います。

議における力に俟つことも多大であると存じます。又國會議員の中から代表として出られる方の力による場合も一つはあると存じます。その外には、或いは必要に應じては、財政の専門家といふ方が特に高級の職務をしてお願意申上げるということも考慮されなければいけないと思ひますし、或いは大蔵省の首臘部というものをこの委員会に迎えて、臨時にいろいろ便宜上協力して頂いて、作り上げると、いうような方法も考へなければいけないかも存じます。又事務局の職員にも大蔵省關係の出身者を入れて、その方の専門知識も導入して、その間の調和のとれなものを作り上げなければいけないのではないかといふことは、いろいろの運用の上においては考えられておるのでござります。

でありますが、結局それらの全部の集積……、第一こういう法律案を出してしまして、こういう法律案を議會の御批准を得て法律に作ること、自体が、一つの大きな政治力である、それをいうことをやらねばならんということを闡明して、背水の陣を布く。それは大きな一つの政治力であると存じます。それから、國權の最高の機關である議會に以て、仮りにこれが御議決になりますれば、九十日以内には、とにかくも一つの答案を出すということを努力進進するということも、ここで明定するわけでありますし、それからあとは國務大臣、國會議員或いは各治體の代表者、或いはここの事務局の他に參與いたしますところの専門家といふような人の打つて一丸とした、これによつて、これを解決して行なはなければならぬと存ずるのであります。

○岡本愛蔵君 尚お尋ねいたしまが、九十日以内に立案しまして、國に提出しなければならない。一整年に提出して議決を得ましたものに対して、存続期間一ヶ年内に、又改正の要がある、あの計画を一應立てたけれども、不備だから尚改正しなければならんという場合には、どうするのか。その規定が欠けておるようにも思ひます。

それからもう一つ、この地方財政委員会の存続期間が一年であるが、その後と雖もその地方財政に関する計画いろいろ立案したり、改正案を立てたりすることとは必要であります。が、この委員会がなくなつた後は、それはどうにさせるおつもりであるか、これ尋ねたい。

それからこの委員会が存続期間中の連絡調整に関する事項、こういふことは、委員会がなくなつても、やらなければならぬことが多いと思ひますが、ということは、大藏省がやることになります。この委員会がなくなつた後においては、どういうふうにお考なつておりますか。

もう一つ最後に、附則の一一番終りの規定を今までの間は、地方税法

地方分與稅法その他の法令により、地方財政に關し從來内務大臣に屬した权限は、臨時に地方財政委員会の補佐より、内閣總理大臣がこれを行ひもとする」云ありますか、この「法律をして別段の規定をなす」という、その段の規定は、どういうふうに規定をさるおつもりであるか、それを伺つて置きたいと思います。

○政府委員(林敬二君) お尋ねの第点の、九十日以内に地方財政自主化法律案を國会に提出する、これが通じて実施になる、それについて不満がある場合に、それはどこで以て修正案を出すかという点でございまが、これは一年以内の存続期間中でありますれば、やはりこの委員会で出得る、かように考えております。根拠は第二條でございまして、第二による計画の法律案は、十日以内にさなければならぬと書いてございすが、これは九十日以内に法律案をすといふことになつておりますけれども、それで終つたということではなくて、それについての不備な点というう意味のものがありますれば、やり第二條の本來の仕事が、こういう計畫を立案するということになつておますので、これで以て出し得ると、よう理解をいたしております。

それから、これが一年過ぎましてくなつた後に、地方稅法、分與稅法案を出して、その後において中央政管はどこにやるかという点であります。が、これはこの地方財政自主化的法令上の権限をどうして本つておらなければならぬといううになりました場合には、その法律の

に、或いはその法律の際に、法律を以てどこへ所属させるか、大蔵省に所属させるか、或いは商工省に所属させるか、或いは内閣に特別の機関を持つて、そこに所属させるか、そういうよきなことを、その残つた仕事の性質と分量に應じて、そのときに決めて行く、かような考え方であります。それまではこの委員会が持つ、こういうわけではありませんから、なくなつた後の法令上の権限についての所管は、自主化の法律案の際にこれを決める、かような考えでございます。

尙、実業上の財政援助であるとか斡旋であるとか、連絡調整ということにつきまして、この機関がなくなりました後においては、やはりその自主化の法律案、或いはそれを必要に應じて追補修正いたして行きます。その際の法律案、その際にどこでやるかといふことも明確にいたす予定でございます。それから最後にお尋ねめ、法律を以て別段の定めをなすまでの間は、というのは、今申上げました地方財政自治区の法律案で以て、どこへ所属するかということを決めるまでは、かような意味で解釈しておられます。

○委員長(吉川末次郎君) 他に御質疑はございませんか。

○阿竹齋次郎君 幼稚なことを念のためにして、地方財政委員たる知事の俸給は、これは政府から出る俸給とは別々ですか、一緒ですか。

○政府委員(林敬三君) これは知事、市長、町村長は、知事、市長、町村長として俸給を貰つていらつしやる。それと別に手当を出下す、そういうつもりでございます。

國で年間十万円貰つておる、こちらで又十万円貰ふと、大分余計入りりますが……。大体知事の相場はよくなつておりますので、月額一万円くらいになつておつて、一年に十二万円くらいは取れるようになつて来ました。それで相手待遇がいよいよですが……。

○政府委員(林敬三君) そういうふうにお感じになるのも御尤もと思ひます。これは理論的に申しますれば、いわゆる財布の出所が違うといしますからこちらから報酬というか、わざと申し立てるか、手当を差上げる。片方委員としてお願いするわけでございますからこちらから報酬というか、わざと申し立てるか、手当を差上げる。片方知事として、市町村長として勤めになつておる、その自治体に対するお勤めに対し報酬を出しになる。こういうことになるのであります。それからその外に、少し実際の問題になつて参りますが、この委員の方に対しても、大体現在考えておりますのは、しばしば東京にお寄りを願わなければならぬ。又自分でなければ仕事の実効は得られないいやないかと思ひのであります。そこで出て来られるに置いて併しながら別段旅費とか、そういうものは差上げないつもりでございます。それでいわゆる手当だけで出て来られる、汽車に乗つて来られる。そして東京で宿をとつてこちらへ出て頂く。こういうことになるわけでござります。それから次官も高く、大臣よりも低いといいますとか、我々官吏でござりますと、本体というのは、局長が千五百円か千六百圓くらいのものでございま

す。それで次官でも百七百円か二千円か、そのくらいだと思ひます。それがいふるく家族手当が附きましたり、在勤手当が附いたりして、どうやら息をついておるというやうな、辛うじて暮しておるという状態でござります。そこでこの委員にお出しいたしますのは、俸給といいますか、次官、局長でいえば、千六百円とか二千円とか、それに該当する分があると思います。まあそれに比べますと、家族手当等の諸手当は含んでおりませんので、実際の金額から見て、それ程多額に失して、ほろいというような感じは私は出ないと思います。（笑声）この能力を擧げて頂くには、東京に旅費も貰わないで下さいで頂いて、而も氣持よく出て来て頂く。そうしてそこで御損をかけない程度で、この仕事をやって頂くと、いためには、その程度のことは却ていいのではないか、かよう考へるのであります。

平均しまして、ここだけを高くするといふわけにもながく行かないといふようになつてしまつては、この委員会といふものに力を入れて頂くことをお願いすることすら無理になつてしまつては、それらの点を考えてこれはこうして頂いていいのではないかという感じでござります。御了解を得たいと思います。

○阿竹齋次郎君 どうも説明して貰うのに時間が掛かつて落まないのであります。多寡を言い始めたら切りがたくなり別に出し惜しみをしたいのですが、議員でも安いんやから、(笑)安いんやからどうですか。俸給や諸手当なんか段々震せられました。別に本給一本制になつて来る傾向なんですが、手当が要だつたら本俸をえたらしいと思う。体は一つしかなくて、両方に働くとすれば片方は欠けてしまう。両方やれるわけはないと思う。本当に忠実ならば。

○委員長(吉川末次郎君) 外に御質疑ありませんか。

○中井光次君 先程お話をあつたけれども、非常に氣に掛かるのでもう一遍伺つて見たい。委員の構成でありまするが、五人で大体見れば、國會議員と國務大臣は違います。ですが、あとはいわゆる内務省系といいますか、内務省、それから地方團体の代表者であります。この地方財政委員会の目的は、國家の公益と地方公共の非常に一人相撲のことになつて、極めて團体との調和があるので、租税にしても横に向かれて困るようと思われ

るので、成程それに対する第三條の記録の提出を求ることはできますが、記録だけを貰つただけでは、十分なる構成折衝というものはできなくて、本当に國家と地方との財政上の調和という問題が困難であろう、一人人権を取るという形になると、一面大陸大臣に対する……、それらの権限を多く持つておる大藏省に対する命令といいますか、命令が強ければ、いわゆる連絡調整でありますから、それを引いて、共にこの委員会の結論が直ちに呑み込めるような状態に置かないといふ非常に危険があるようになります。それで、大陆大臣をもつて、非常に思われるかと云ふのであります。その点が大藏省との連絡をもつて、非常に危険があるようになります。要するに大陆大臣をもつて、大陆大臣を間かれてしまつたらば大変困るようになります。要するに大陆大臣を入れるかと云ふ大藏省との連絡をもつて、大陸大臣の上において付けて置かないと、構成折衝をするので、重ねでもう一遍お伺いかにして置きたいと思ひます。

人國方がうごく強さと併進するものは、何氣も横たわる。江戸の多職業調く力す。

でござります。

○阿竹齋次郎君　そぞすると、知事は

と、本体というのは、局長が千五百円

またたり、或いは月に百四十とか三十四

とかという上うな、殊に他所の委員と

非常に一人相撲のことになつて、極め

の民主化という点から、民主的な機関

と

数の比率になつて參つた次第でござります。併しながらその点はそうといつてしましても、お話をようやく、これで今中井委員が御心配になつたようなことを懸念せざる参りますと、單なる陳情團体みたいな、陳情委員会みたいに墮してもう危険なきにしも非ずと存するのでありますと、大藏当局との間の連絡でありますて、これは十分に人にも或いは運営の上においてもやりまして、いわゆる呑み込めるような案を作り上げて、これを実施に移して参りたいと存するのであります。それからそこの委員会で一番倒して頂かなければならぬのが、國務大臣であり、又その次に勤めて頂かなければならんのは國會議員の方だと存するのであります。併し結局これをやります上においてはやはりただここで決めただけではなく、閣議で以てこれが通つて決定にならなければ、どうしても実行の方に進むわけには参らないのでござりますし、更にこれは法律化し、予算化しなければ実行はできないのでござります。いわゆる政府側の閣議と、それから國会の議決ということの両方が必要になつて参つて來ると存じます。そこでいわゆるそれを両方通り得るような案でなければ、ここで実行案としての作成はできないわけでござりますので、その点も考えて頂きますれば、相当な苦心の必要であることは甚だありますけれども、それらを考えて実行に移して行けばやつて行けるのではないか、かよううに存する次第でございます。

○委員長(吉川末次郎君)　他に御質疑がなければ本日はこれを以て散会いたします。

午前十一時五十一分散会

出席者は左の通り。

委員長

吉川末次郎君

理事

中井光次君

鈴木直人君

羽生三七君

村尾重雄君

奥主一郎君

太陽憲二君

黒川武雄君

岡本愛祐君

阿竹齋次郎君

池田恒雄君

國務大臣

木村小左衛門君

内務大臣

林敬三君

政府委員

内務事務官

(地方局長)

昭和二十三年四月九日印刷

昭和二十三年四月十日發行

參議院事務局

印刷者 印刷局